

事務事業名	落合保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5165						
	☐ 実施計画事業		所属課室	落合保育所		課長名	有泉 久						
			所属担当			担当者名	有泉 久						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	02	04	140	05	
施策		28	児童福祉の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	児童福祉法 南アルプス市立保育所条例 南アルプス市立保育の実施に関する条例									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所入所児童・職員の良好な保育環境を維持するための管理経費					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						需用費		2,020		原材料費		40	
						役務費		181					
						委託料		226					
						使用料及び賃借料		88					
									計		2,555		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	保育所の設備環境及び保健的環境等の安全確保を図り、安全安心保育の環境整備に努める。
25年度活動予定	保育所の設備環境及び保健的環境等の安全確保を図り、安全安心保育の環境整備に必要最小限努める。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
保育所施設および付随する施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
保育所の施設を安全で快適な環境を維持する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
児童福祉の充実による安心して子育てができる環境づくり。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 保育所管理事業費	円
イ:	
ウ:	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 児童数	人
イ: 職員数	人
ウ: 施設数	棟
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 年間の施設の不具合による児童の事故	件
イ: 修繕箇所	件
ウ:	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 保育所に対する苦情の件数	件
イ:	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,535	2,535	2,497	0			
	事業費計 (A)		千円	2,535	2,535	2,497	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	0				
		延べ業務時間	時間	1,952	1,952	1,952	0				
		人件費計 (B)	千円	7,734	7,734	7,734	0	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	10,269	10,269	10,231	0	0	0	0
活動指標		アイウ	円	2,535.0	2,555.0	2,497.0	0.0				
対象指標		アイウ	人	38.0	37.0	34.0					
		人	6.0	9.0	7.0						
		棟	9.0	9.0	9.0						
成果指標		アイウ	件	0.0	0.0	0.0					
		件	6.0	3.0	0.0						
		件									
上位成果指標		アイ	件	0.0	0.0	0.0					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和55年10月起工式を行い、昭和56年3月15日完成した。平成20年度屋根の漏水工事を行い平成21年度保育室壁塗り替え・外壁の補修工事を行った。建築から30年が経過し施設の老朽化が進んでいる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	施設の老朽化に伴い修繕費が年々増加している。 平成25年度末(平成26年3月末)で、廃止する予定である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	落合地域市民から落合保育所存続の要望が多数寄せられている。 落合地域で落合保育所存続の署名活動も行われている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	入所児童の快適で安全な環境を維持するために必要最小限の補修等を行う。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	施設や遊具の補修を行い入所児童の安全確保に努める。

事務事業名	落合保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	落合保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・この事業は、施設の維持管理費用のため上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・この事業は、施設の維持管理費用のため施設管理者(市)が行わなければならない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ・施設等の不整備による児童の事故は発生していないので現状維持である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・安全な保育環境を維持することで子育てと両立した就労支援を図ることが出来る。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・保護者への子育てと就労援助が出来ない。 ・保育に欠ける児童の受入施設のため休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・保育所維持管理費用のため必要最小限の事業費で削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・保育所維持管理費用のため最小限の人件費で削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・施設の維持管理費のため入所児童には、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・耐震性を除けば、ほぼ安心して保育できる環境にある。 ・施設の老朽化に伴い年々修繕費が増加している。 ・建設時の定員より現状の在所児童数が大幅に減少しているため、ゆとりのある施設で良いがコストは割高になる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
①耐震診断を実施し、建物の強度調査を行うことで建直しの検討をする。 ②今後の在所児童数推移を考えると、耐震対策と併せて施設のありかたについても検討する必要がある。 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①児童数の減少により一人当たりの経費割合は減少しているが、修繕費等は増加せざるを得ない。 ②今後の児童数の推移を踏まえ市内の保育所全体の整備を行う必要がある。 ③施設の地域おいての必要性も検討する必要がある。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">成果優先度評価結果</td> <td style="text-align: center;">⑫</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コスト削減優先度評価結果</td> <td style="text-align: center;">⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					